

デジタル化でどうなる暮らし 社会保障・地方自治

財界が「デジタル化」を先導し、菅政権がデジタル庁創設などを具具体化しようとしています。

マイナンバーカード、ビックデータなどを利用し、社会保障費抑制、財界の営利化、国民の管理・監視(プロファイリング)、公務員の削減をはじめ地方自治への攻撃や住民の命と生活・営業を支える制度の抑制などの危険があります。

白藤氏から、財界や現政権が考えているデジタル化の目的と具体的方針や、国民や地方自治体への主な影響など、デジタル化の問題点についてお話をいただきます。



白藤 博行氏
専修大学法学部教授

講師紹介

名古屋大学法学部卒。札幌学院大学助教授（1988年～1993年）日本学術会議会員（2014年～2020年）弁護士（2004年～）元日本地方自治学会理事長。日本公法学会理事。民主主義科学者協会法律部会理事。

著書に『デジタル化でどうなる暮らしと地方自治』（自治体研究社）『新しい時代の地方自治像の探究』（自治体研究社）、『辺野古訴訟と民主主義』（日本評論社）など。

**日時 2021年2月12日(金)
18:00～**

参加ご希望の方は、北海道社保協shahokyo@dominiren.gr.jpまでご連絡ください。
URLをお知らせします。

問い合わせ ☎011-758-2648（道社保協）